

2009年12月

# 彩の国経済の動き

## —埼玉県経済動向調査—



埼玉県のマスコット コバトン

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



生産・出荷指数や景況判断は上昇傾向にあり、埼玉県経済の一部に持ち直しの動きが見られる。だが世界経済とくに欧州や中東は、依然として不安定な状態にあるので、ドバイ・ショックなどが起こると敏感に反応する。輸出減退を予想し、企業は雇用を調整し、設備投資にも慎重になっているようだ。冬のボーナス減少で家計消費支出が減少し、デフレが深刻化するだろう。エコポイントの規模・範囲の拡大など、抜本的な経済・財政政策を緊急に実施しなければ、経済危機の二番底も覚悟しなければならない。

埼玉大学 経済学部教授 相澤 幸悦



エコカーや家電など政策効果により、個人消費の一部に明るさがみられ、県内生産も引き続き持ち直しの動きがみられるなど、中小企業の景況感も改善の兆しがでてきた。しかし、今後の先行きに対する不透明感が払拭されておらず中小企業の景況感は依然、厳しい状況だろう。政府の「月例経済報告」でも3年ぶりのデフレを表明しており、今後の企業収益の悪化や個人消費の冷え込みが心配ではあるが、県内経済活性化のため国や自治体には地域経済を下支えするような更なる景気対策を期待したい。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



10月より消費の下向傾向は12月に入って更に強まっている。目的の商品以外のついで買いは無いようで、衣料品やギフトは買い控えられている模様。週末のセールスは伸び悩む。政治の熱狂的陶酔とは裏腹に、経済政策不在の下、デフレと所得減が人々を生活防衛に駆り立てる。低価格のお買い得品を求める顧客ニーズは根強く、先行き不安は一層高まっているようだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内の景気は、春先以降持ち直しの動きを続けてきたが、エコカー減税やエコポイントなどの政策効果に支えられた面も強く、そのテンポはごく緩やかである。先行きも、景気持ち直しの動きは続くものの、物価の下落圧力が残り、当面デフレ傾向が続くとみられる。所得や売上高の増加が見込めないなかで、県内の厳しい景況感解消には時間がかかるだろう。

(財) 埼玉りそな産業協力財団 主席研究員 井上 博夫



# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —

### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

＜ 2009年9月～2009年11月の指標を中心に＞  
**一部に持ち直しの動きがみられるものの、  
 依然、厳しい状況にある県経済**

#### 生産

##### 持ち直しの動きがみられる

9月の鉱工業生産指数は、83.3(季節調整済値、2005年=100)で、前月比+2.3%と2か月連続で上昇した。同出荷指数は80.4で前月比+3.6%と7か月連続で上昇した。同在庫指数は、71.8で前月比▲6.4%と2か月ぶりに低下した。

#### 雇用

##### 厳しい状況が続いている

10月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.36倍で前月比上昇した。有効求人数の増加が主因。しかし、依然、有効求人倍率は低水準で、求職者の滞留も続いており、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

#### 物価

##### 緩やかな低下傾向

10月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で99.7となり、前月比▲0.4%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は▲2.4%と7か月連続で前年を下回った。消費者物価は緩やかに下落している。

#### 消費

##### 一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

10月の家計消費支出は298,741円(関東地方)で、前年同月比▲0.8%と前年を下回った。10月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比▲5.7%と11か月連続で前年を下回り、店舗調整済(既存店)販売額も前年同月比▲6.6%と15か月連続で前年を下回った。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+29.7%と4か月連続で前年を上回った。消費は一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動きとなっている。

#### 住宅

##### 弱含んでいる

10月の新設住宅着工戸数は4,878戸となり、前年同月比▲13.6%と10か月連続で前年を下回った。持家は前年同月比+0.5%、貸家は前年同月比+3.4%、分譲は前年同月比▲47.9%となっている。新設住宅着工戸数は前年実績を下回って推移しており、弱含んでいる。

#### 倒産

##### 依然高い水準で推移

11月の企業倒産件数は40件と2か月連続で前月を下回った。前年同月比▲14.9%と2か月連続で前年同月を下回った。負債総額は68億4千万円となり、前年同月比+4.9%と4か月ぶりに前年同月を上回った。11月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。

#### 景況判断

##### 3期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査(21年10～12月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは▲90.4と前期(21年7～9月期調査)比3.0ポイント低下した。

#### 設備投資

##### 21年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

埼玉県四半期経営動向調査(21年10～12月期調査)によると設備投資実施率は15.1%で3期ぶりに悪化した。来期(22年1～3月期)実施予定は10.9%で当期比4.2ポイント低下する見通し。

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年10～12月期調査)によると、21年度下期の設備投資計画額は、製造業は前年同期比▲39.7%の減少、非製造業は同▲32.2%の減少見込みで、全規模・全産業で同▲35.2%の減少見込みとなっている。通期は、前年比▲27.0%の減少見通しとなっている。

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

<2009年12月22日>

(我が国経済の基調判断)

**景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。**

- ・ 輸出は、アジア向けを中心に、増加している。生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・ 企業の業況判断は、依然として厳しい状況にあるものの、全体として持ち直しの動きが続いている。ただし、中小企業では先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しい。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、厳しい雇用情勢が続くとみられるものの、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、家計の支援により、個人消費を拡大するとともに、新たな分野で産業と雇用を生み出し、日本経済を自律的な回復軌道に乗せ、内需を中心とした安定的な経済成長を実現するよう政策運営を行う。このため、「緊急雇用対策」を推進することとし、また、①現下の経済・雇用情勢への「緊急対応」、②「成長戦略への布石」の2つの視点に基づき、「雇用」、「環境」、「景気」を主な柱とする「明日の安心と成長のための緊急経済対策」を12月8日、閣議決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な取組を行い、デフレの克服、景気回復を確実なものとしていくよう、政策努力を重ねていく。日本銀行に対しては、こうした政府の取組と整合的なものとなるよう、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。日本銀行は、12月1日、新しい資金供給手段を導入することを決定した。

## 2 県内経済指標の動向

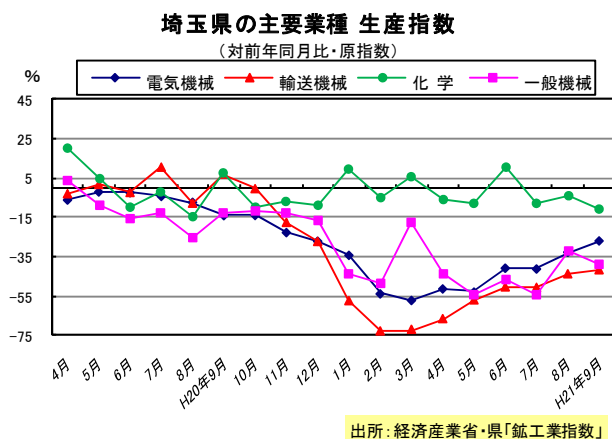
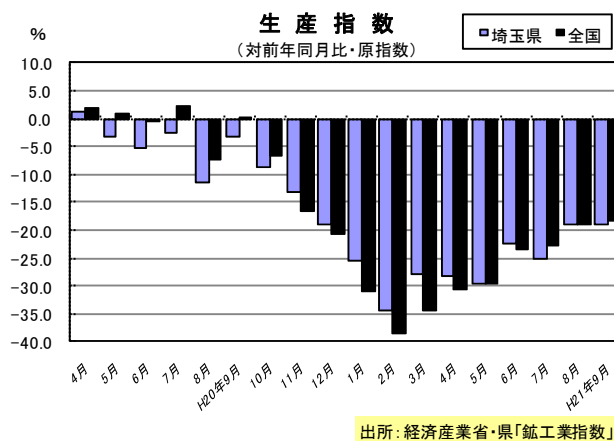
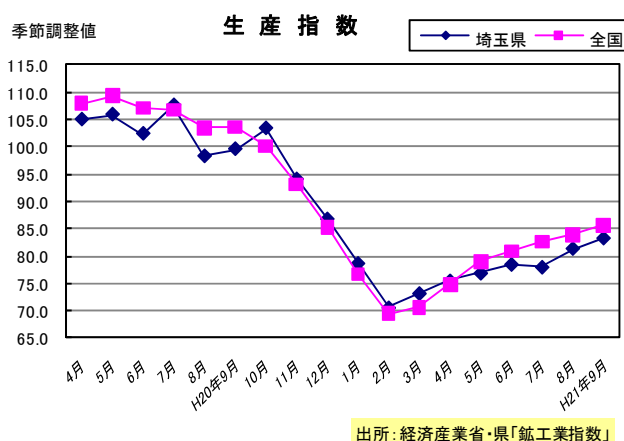
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### ● 持ち直しの動きがみられる

- 9月の鉱工業生産指数は、83.3（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比＋2.3％と2か月連続で上昇した。前年同月比は▲18.9％と17か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、化学工業、輸送機械工業など22業種中15業種が上昇し、一般機械工業、プラスチック製品工業など7業種が低下した。

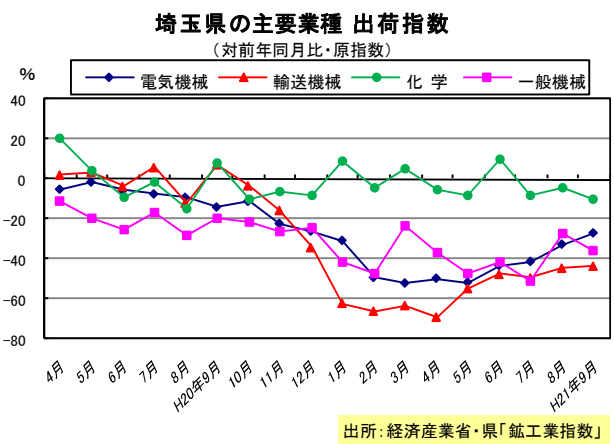
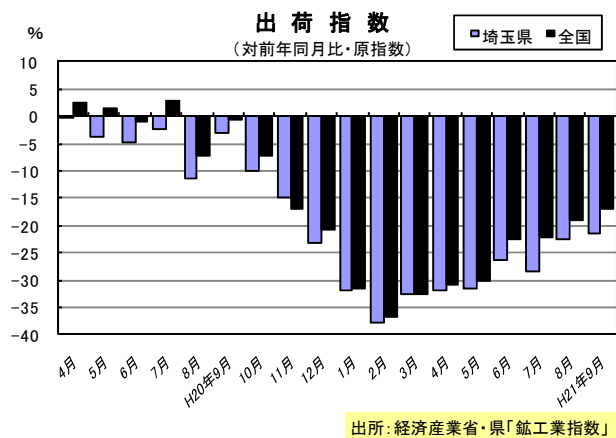
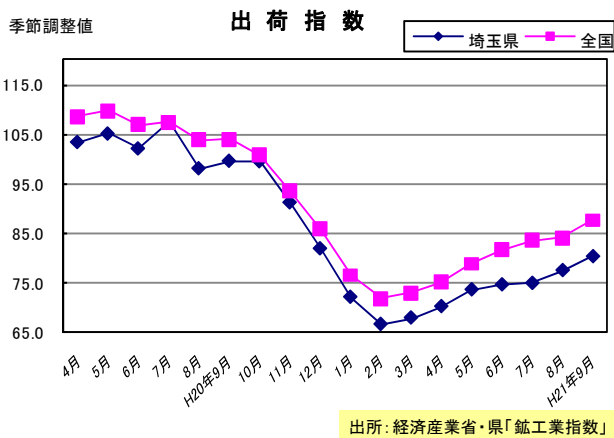
鉱工業生産指数は、前年同月比で▲18.9％と水準は低迷しているものの、前月比では2か月連続で上昇した。3月以降持ち直しの動きがみられる。



#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時＝2005年)

- 9月の鉱工業出荷指数は80.4（季節調整値、2005年=100）で、前月比+3.6%と7か月連続で上昇した。前年同月比は▲21.5%と19か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、情報通信機械工業など22業種中14業種が上昇し、一般機械工業、食料品工業など8業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

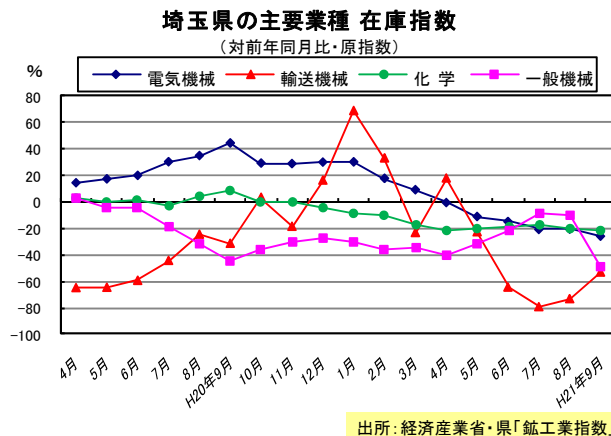
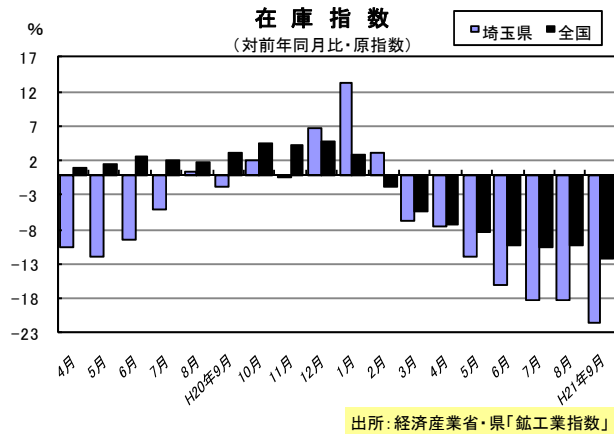
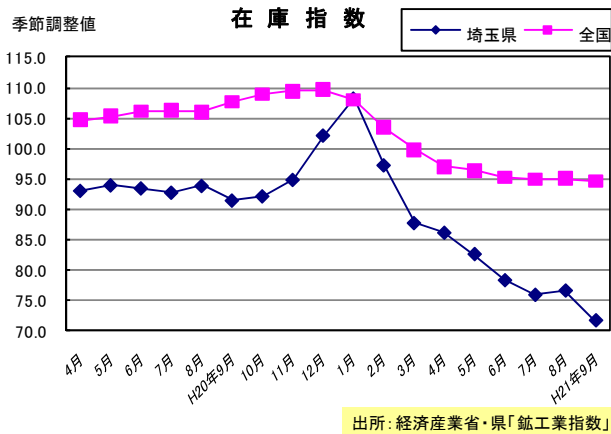
- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

- 9月の鉱工業在庫指数は、71.8（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲6.4%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は▲21.5%と7か月連続で前年水準を下回った。
- 前月比を業種別でみると、輸送機械工業、鉄鋼業など21業種中7業種が上昇し一般機械工業、電気機械工業など14業種が低下した。



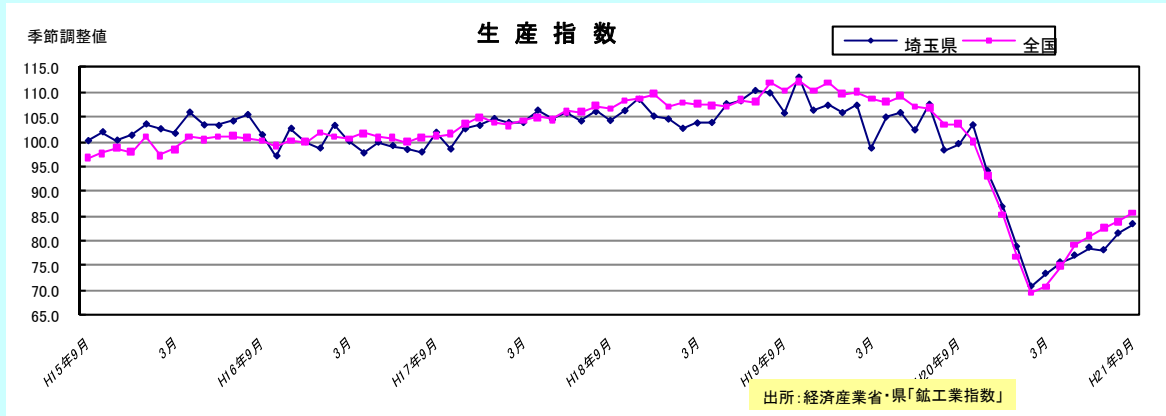
**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

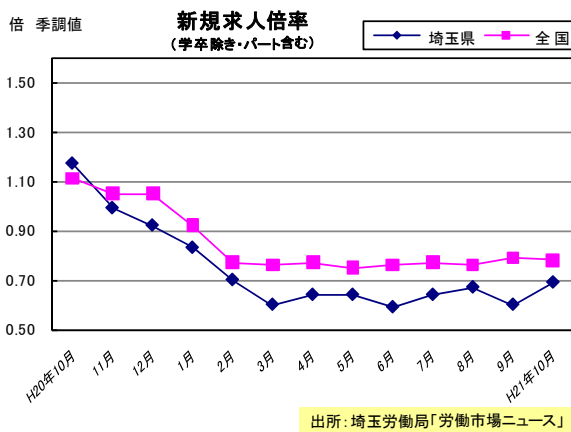
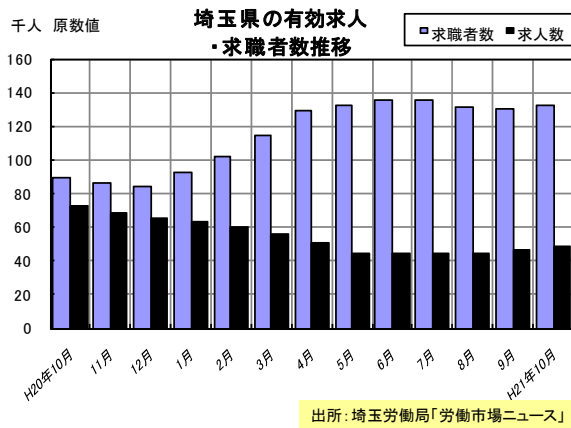
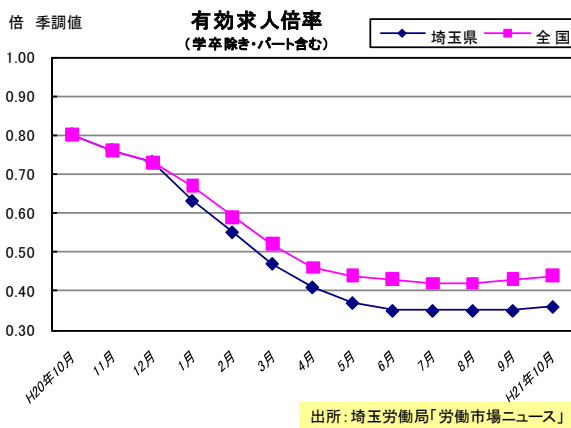
**【平成15年9月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移】**



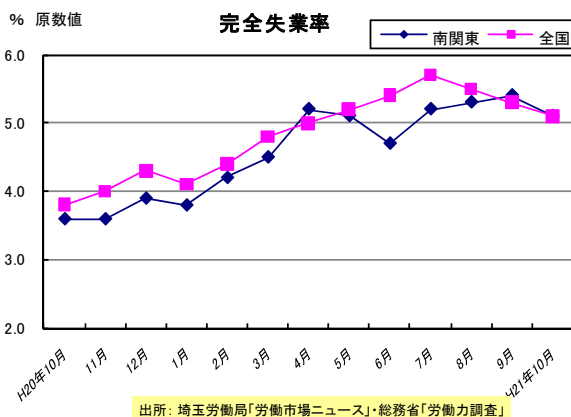
## (2) 雇用動向

### ● 厳しい状況が続いている

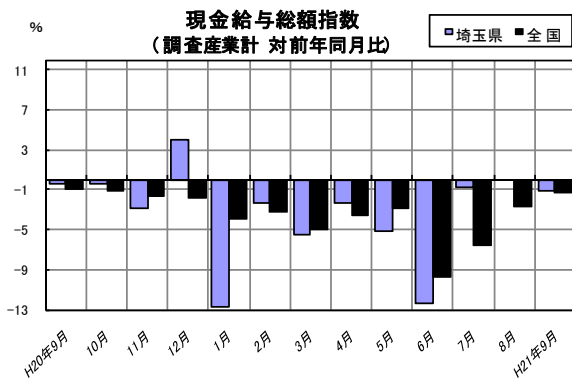
- 10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.36倍と19年8月以来の前月比上昇となった。
- 有効求職者数は131,941人と16か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は48,908人と33月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が6月から4か月続いた過去最低水準(0.35倍)から上昇したのは有効求人数(季節調整値)の増加が主因。しかし、依然、有効求人倍率は低水準で、求職者の滞留も続いており雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。



- 10月の新規求人倍率は0.69倍で、前月比+0.09ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.48ポイントとなった。

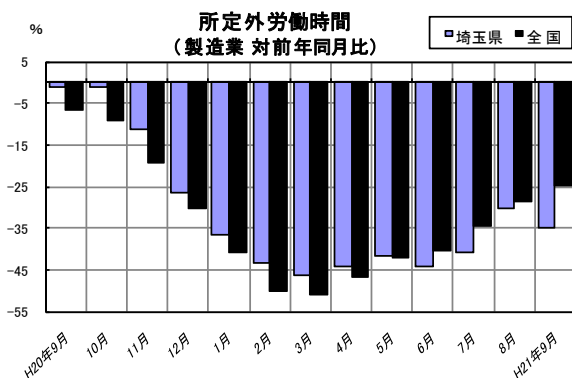


- 10月の完全失業率(南関東)は5.1%で、前月比▲0.3ポイントとなった。
- 前年同月比は+1.5ポイントとなった。



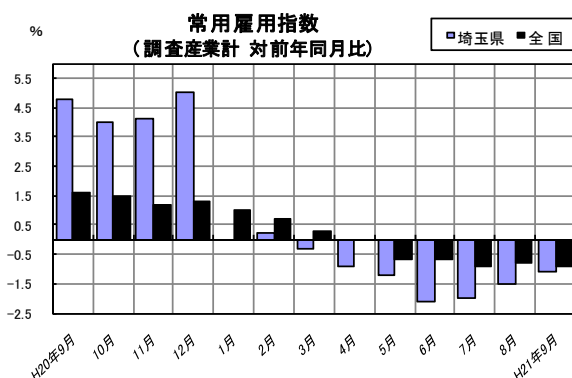
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 9月の現金給与総額指数 (2005年=100) は 83.6となり、前年同月比は ▲1.2%と同値となった。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 9月の所定外労働時間 (製造業) は 10.9時間。
- 前年同月比は ▲34.9%と 14か月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

- 9月の常用雇用指数 (2005年=100) は 100.6となり、前年同月比 ▲1.1%と7か月連続で前年実績を下回った。

**【完全失業率】**

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

**【調査産業計】**

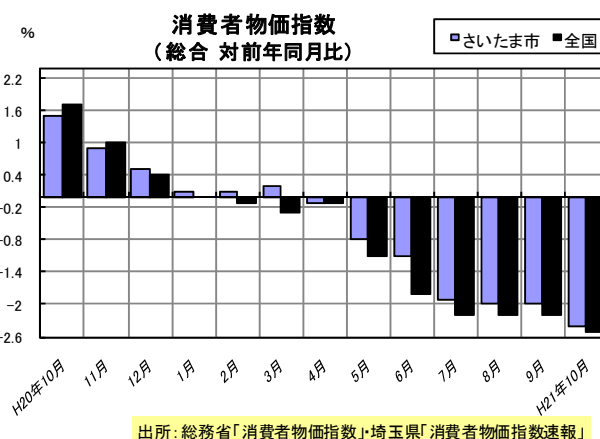
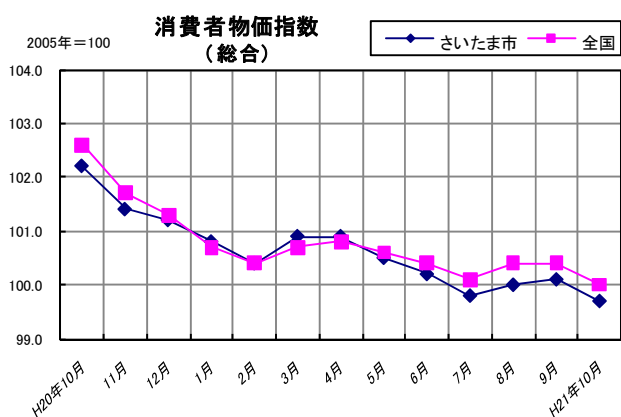
- ・ 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。



### (3) 物価動向

#### ● 緩やかな低下傾向

- 10月の消費者物価指数（さいたま市 2005年=100）は生鮮食品を含む総合で99.7となり、前月比▲0.4%と3か月ぶりに下落した。前年同月比は▲2.4%と7か月連続で前年を下回った。
  - 前月比が下落したのは、「食料（はくさい、レタスなど）」、「教養娯楽（外国パック旅行など）」、などの下落が主な要因となっている。なお、「被服及び履物（背広服（冬物）など）」などは上昇した。
  - 前年同月比が下落したのは、「食料（レタス、だいこんなど）」、「教養娯楽（外国パック旅行など）」などの下落が主な要因となっている。なお、「住居（民営家賃など）」などは上昇した。
- 消費者物価は、前月比では3か月ぶりに下落した。前年同月比では7か月連続で前年を下回り緩やかに下落している。



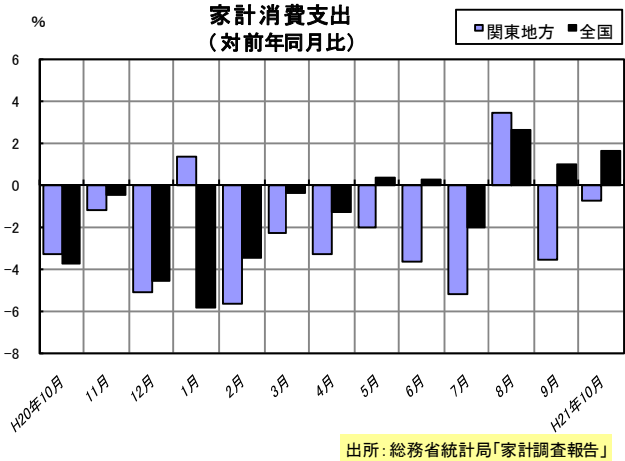
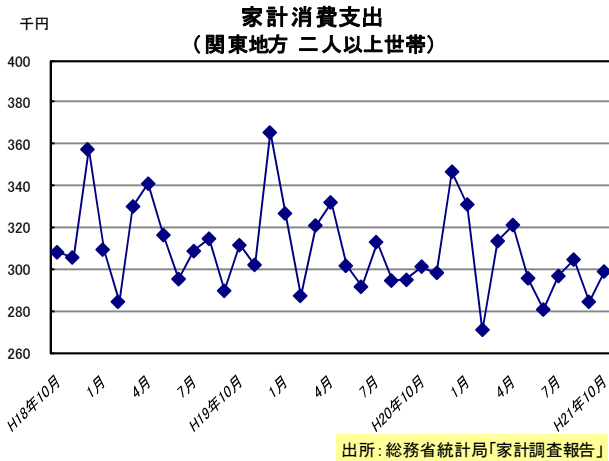
#### 【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

## (4) 消費

### ●一部に持ち直しの動きがみられるものの弱い動き

- 10月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、298,741円となり、前年同月比▲0.8%と前年実績を下回った。

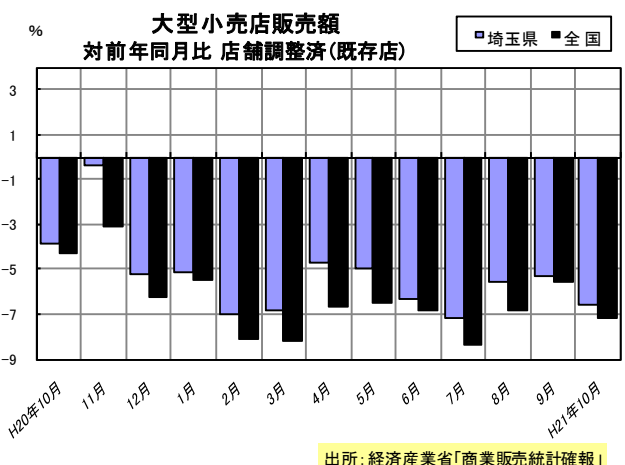
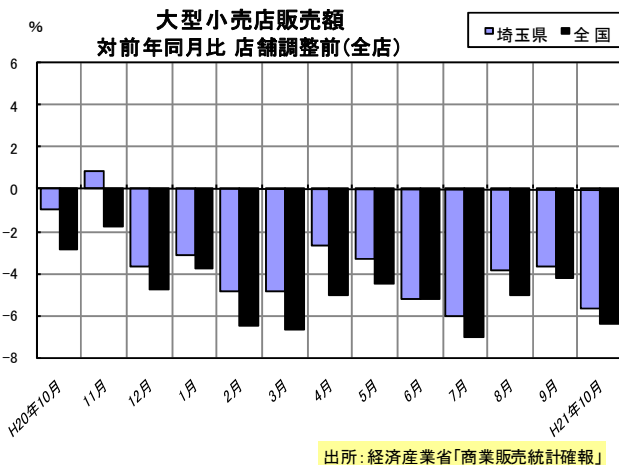


- 10月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、825億円となり、前年同月比▲5.7%と11か月連続で前年を下回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲6.6%と15か月連続で前年を下回った。

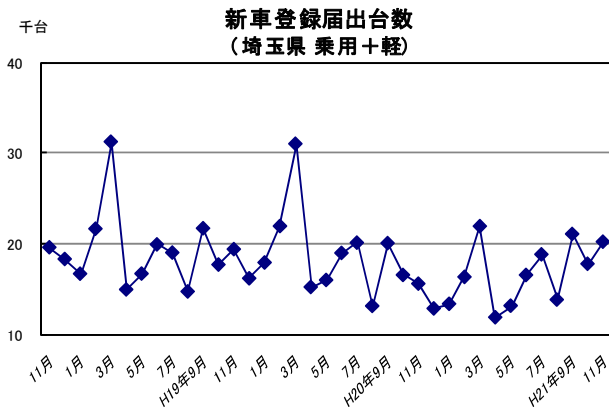
### ● 業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「身の回り品」や「家庭用品」、「衣料品」が不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比▲9.7%と20か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲9.7%と20か月連続で前年を下回った。

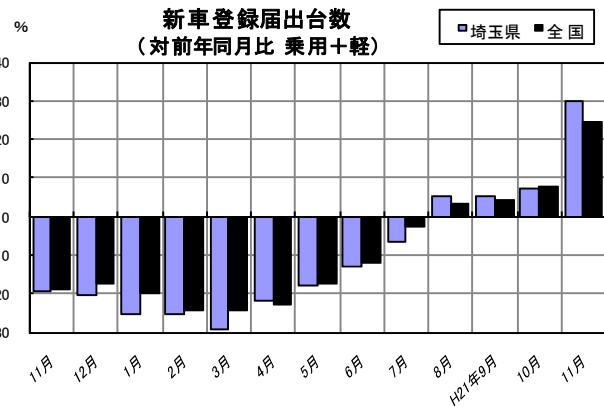
スーパー（同259店舗）も「身の回り品」、「家庭用品」、「衣料品」とも依然不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比▲4.2%と11か月連続で前年を下回り、店舗調整済（既存店）も同▲5.5%と11か月連続で前年を下回った。



- 11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、20,180台となり、前年同月比＋29.7%と4か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額は店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比15か月連続で前年を下回った。一方、新車登録・届出台数は4か月連続で前年同月を上回るなど、一部に持ち直しの動きがみられるものの消費は弱い動きとなっている。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

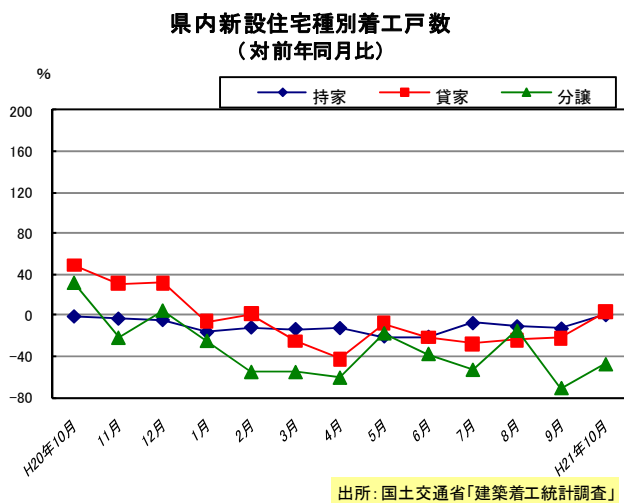
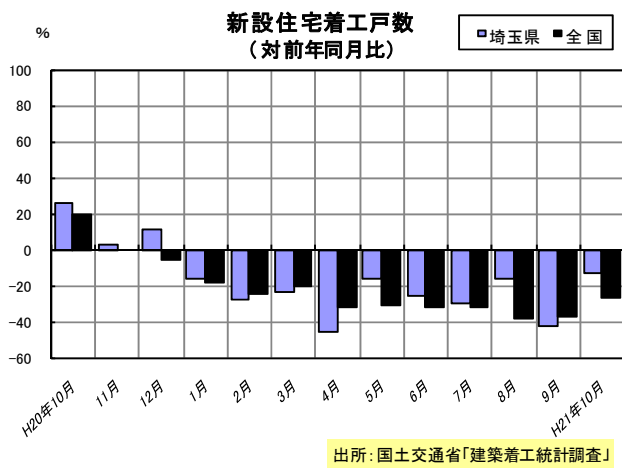
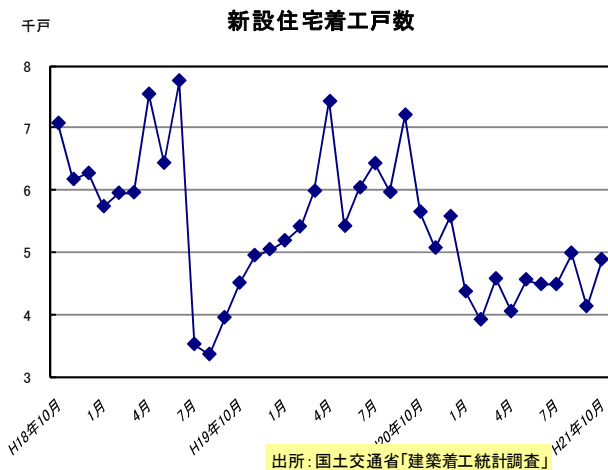
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### ●弱含んでいる

- 10月の新設住宅着工戸数は4,878戸となり、前年同月比▲13.6%と10か月連続で前年実績を下回った。持家は前年同月比で+0.5%、貸家は前年同月比+3.4%、分譲は前年同月比▲47.9%となっている。持家、貸家で前年同月比上昇となったが、分譲は大幅に前年を下回っており、新設住宅着工戸数でも前年実績を下回って推移し、弱含んでいる。



- 着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+0.5%)が13か月ぶりに上昇、貸家(同+3.4%)は8か月ぶりに上昇、分譲(同▲47.9%)が10か月連続の低下となった。

### 【新設住宅着工戸数】

- ・ 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・ 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

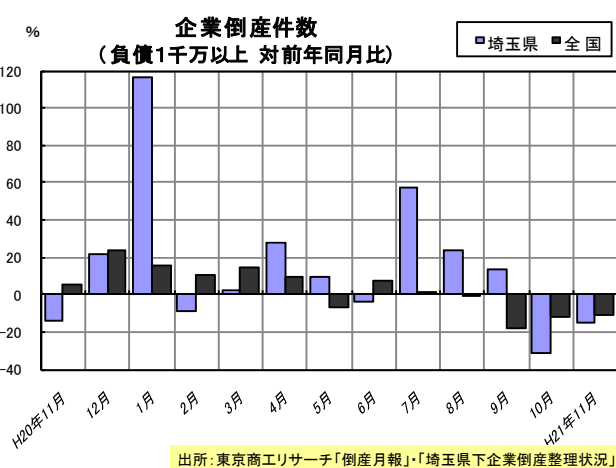
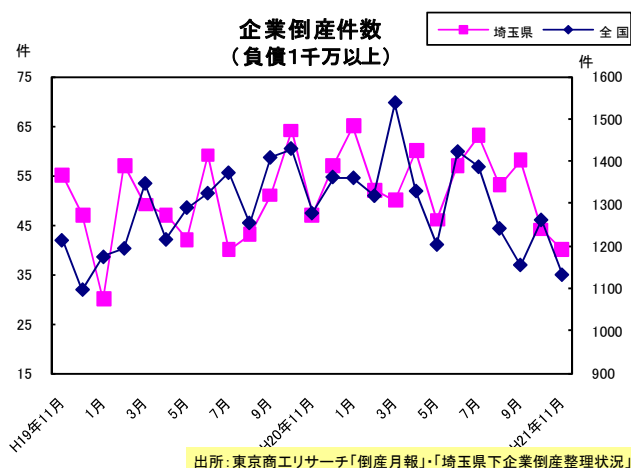
### ① 倒産

#### ● 依然高い水準で推移

- 11月の企業倒産件数は40件と2か月連続で前月を下回った。前年同月比▲14.9%と2か月連続で前年同月を下回った。
- 同負債総額は、68億4千万円となり、前年同月比+4.9%と4か月ぶりに前年同月を上回った。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

11月の倒産件数は、前年同月を下回ったものの、依然高い水準で推移している。



### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

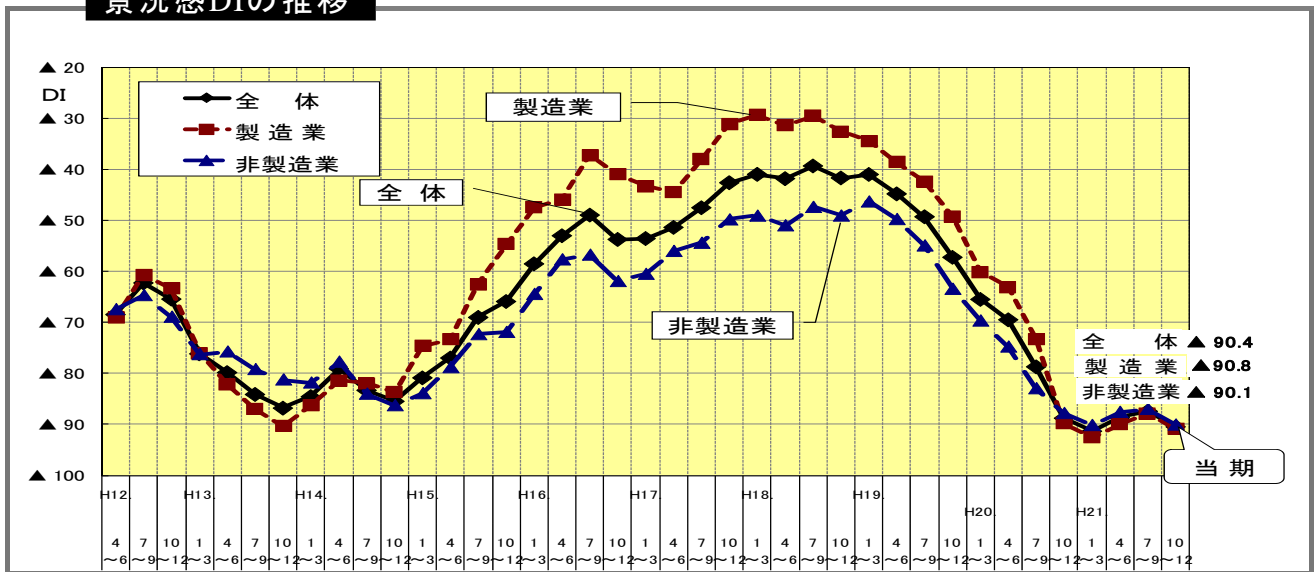
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は3期ぶりに悪化した。

#### 【現在の景況感】

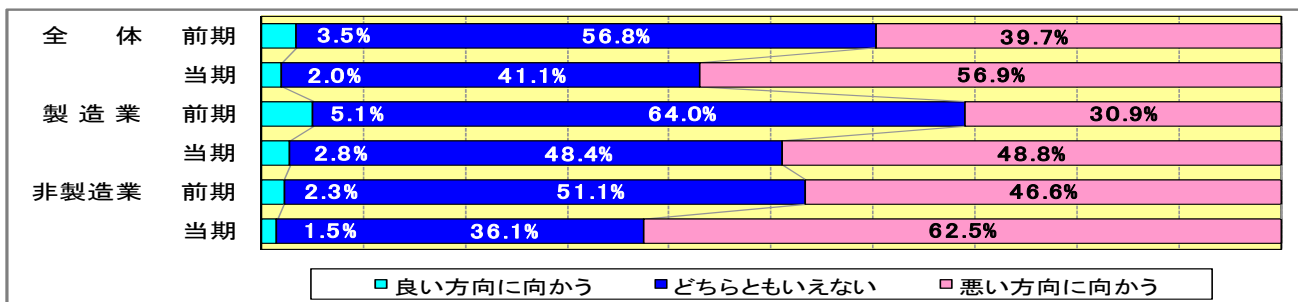
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.5%、「不況である」が90.9%で、景況感のDI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲90.4となった。前期（▲87.4）に比べると3.0ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は2.0%で前期（3.5%）に比べ1.5ポイント減少し、「悪い方向に向かう」とみる企業は56.9%で前期（39.7%）に比べ17.2ポイント増加した。



- 平成21年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	21年7～9月 前回調査	21年10～12月 現状判断	22年1～3月 見通し	22年4～6月 見通し
全規模（全産業）	▲13.7	▲6.1	▲16.8	▲1.8
大企業	10.0	14.5	1.4	5.8
中堅企業	▲18.5	▲6.3	▲20.3	▲3.1
中小企業	▲23.5	▲15.6	▲23.8	▲4.8
製造業	▲2.6	9.5	▲9.5	3.2
非製造業	▲21.8	▲18.8	▲22.7	▲5.8

（回答企業数280社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

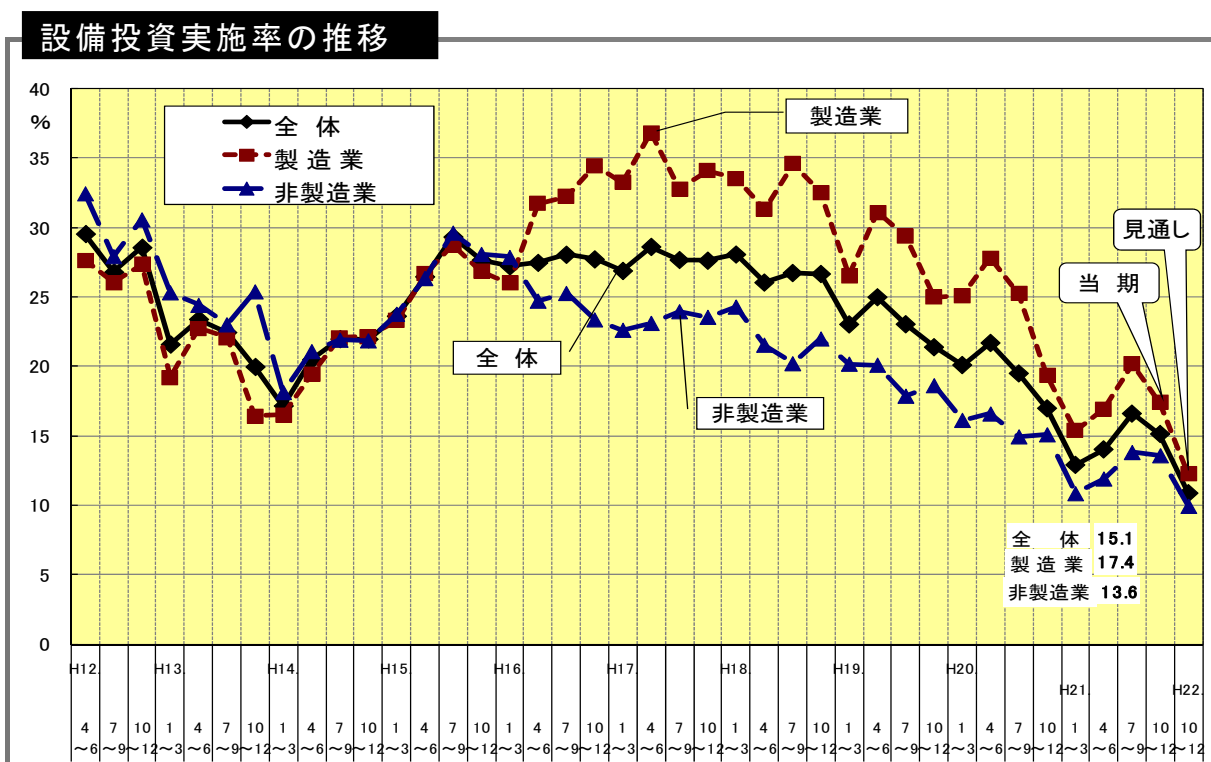
### ③設備投資

○ 平成21年12月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年10～12月期）に設備投資を実施した企業は15.1%で前期（16.6%）に比べ1.5ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

業種別にみると製造業は17.4%で前期（20.2%）に比べ2.8ポイント低下し、3期ぶりに悪化した。

非製造業は13.6%で、前期（13.8%）に比べ0.2ポイント低下し3期ぶりに悪化した。

来期（平成22年1～3月期）に設備投資を予定している企業は10.9%で、当期に比べ4.2ポイント低下する見通しである。





○ 平成21年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、21年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比▲35.2%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比▲39.7%の減少見込み、非製造業は同▲32.2%の減少見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年同期比▲27.0%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	21年度通期		
	21年度上期	21年度下期	
全規模・全産業	▲15.4	▲35.2	▲27.0
大企業	▲12.9	▲34.7	▲25.6
中堅企業	▲46.5	▲37.3	▲41.5
中小企業	▲33.6	▲61.5	▲49.9
製造業	▲30.3	▲39.7	▲35.2
非製造業	0.2	▲32.2	▲20.3

(回答企業数280社)

### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 (平成21年12月)

《 管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況が続いている。
- ・ 公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、10か月連続で前年同月を下回った。

##### ● ポイント

管内経済は、鉱工業生産活動や個人消費の一部に持ち直しの動きがみられる。

ただし、物価の下落や急激な為替の変動等、管内経済を取り巻く環境の変化に留意する必要がある。

##### ○ 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、乗用車等における政策効果により引き続き上昇している。

しかしながら、生産水準は、急激な低下が始まった昨秋と比べても8割強の水準にとどまっており、業種別にみても、回復が先行する輸送機械工業が8割弱にとどまるなど、全ての業種で依然昨秋の水準を下回っている。

##### ○ 個人消費

乗用車や液晶テレビの販売では、引き続き政策効果がみられる。

しかしながら、消費者マインドは経済対策による改善がこのところ鈍化し、一方で、冬のボーナスの減少や雇用不安など先行きへの不安感が高まっている。こうしたことから、消費者の低価格志向や買い控えは一段と強まっており、衣料品や高額商品に限らず、飲食料品にもこうした傾向が浸透している。

##### ○ 雇用情勢

このところ、新規求人に若干の動きがみられる。

しかしながら、求人数は前年の8割弱と依然少なく、生産に持ち直しの動きがみられる製造業でも、前年の7割程度の求人にとどまる。

また、期間工など業況の回復による求人もみられるが、求人数の増加は、交通量調査や郵便配達などスポット的な求人によるところが大きく、安定的な雇用の受け皿となりうる求人は依然として少ない。

なお、物価の下落や急激な為替の変動等、このところ管内経済を取り巻く環境に変化がみられる。物価の下落による管内経済の収縮や、円高による企業の収益悪化、国際競争力の低下等を懸念する声もあり、留意が必要である。

## ●主要指標の動向（10月）

### ○鉱工業生産活動は、持ち直しの動きで推移している。

鉱工業生産指数は、前月比+1.6%と8か月連続の上昇となった。また、出荷指数は、同+1.7%と8か月連続の上昇、在庫指数は、同▲0.7%と3か月連続の低下となった。

10月鉱工業生産指数：82.5、前月比+1.6% 出荷指数：82.9、同+1.7% 在庫指数：93.6、同▲0.7%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、一部に明るさがみられるものの、弱い動きが続いている。

(1) 大型小売店販売額は、19か月連続で前年同月を下回った。業種別では、百貨店は20か月連続で前年同月を下回り、スーパーは11か月連続で前年同月を下回った。

10月大型小売店販売額：6,790億円、既存店前年同月比▲7.9%

百貨店販売額：2,727億円、同▲11.3% スーパー販売額：4,062億円、同▲5.3%

(2) コンビニエンスストア販売額は、4か月連続で前年同月を下回った。

10月コンビニエンスストア販売額：3,154億円、全店前年同月比▲3.9%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び小型乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では3か月連続で前年同月を上回った。

10月乗用車新規登録台数：124,542台、前年同月比+4.7% 普通乗用車：43,536台、同+15.6%

小型乗用車：49,924台、同+11.6% 軽乗用車：31,082台、同▲14.9%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上世帯）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

10月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり298,741円、前年同月比（実質）+2.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月ぶりの低下となり、31か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月ぶりの低下となり、29か月連続で50を下回った。

10月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：38.2、前月差▲2.2ポイント

10月景気先行き判断DI（関東・家計動向関連）：41.9、同 ▲0.9ポイント

### ○雇用情勢は、厳しい状況が続いている。

有効求人倍率は、2か月連続の上昇となった。新規求人数は、2か月連続の増加となった。事業主都合離職者数は、19か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は、12か月連続で前年同月を上回った。

10月有効求人倍率（季節調整値）：0.45倍、前月比+0.01ポイント

10月新規求人数（季節調整値）：190,431人、前月比+4.9%

10月事業主都合離職者数：45,221人、前年同月比+32.9%

10月南関東完全失業率（原数値）：5.1%、前年同月比+1.5ポイント ※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

**○公共工事は、このところ底堅い動きとなっている。**

公共工事請負金額は、3か月連続で前年同月を上回った。

10月公共工事請負金額：4,295億円、前年同月比+7.3%

**○住宅着工は、10か月連続で前年同月を下回った。**

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では10か月連続で前年同月を下回った。

10月新設住宅着工戸数：30,772戸、前年同月比▲26.1%

**○国内企業物価は下落、消費者物価は緩やかに下落している。**

国内企業物価指数（全国）は、前月比で▲0.7%と4か月ぶりの下落、前年同月比では▲6.7%と10か月連続の下落となった。消費者物価指数（関東・総合指数）は、前月比で▲0.3%と2か月連続の下落、前年同月比では▲2.4%と8か月連続の下落となった。

10月国内企業物価指数（全国）：102.2、前月比▲0.7%、前年同月比▲6.7%

10月消費者物価指数（関東・総合指数）：99.9、前月比▲0.3%、前年同月比▲2.4%

※平成17年基準 ※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。**

(今回のポイント)

個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。  
 住宅建設は前年を大きく下回っている。  
 企業の設備投資は減少見通しとなっている。  
 製造業の生産は持ち直しの動きがみられる。企業収益は減益見通しとなっている。  
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きが続いており、スーパー販売額も弱い動きが続いているなど、前年を下回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、タスポ効果の一巡や季節商品の不調により、このところ前年を下回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車及び小型車に持ち直しの動きがみられるなど、足もとで前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年を大きく下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っており、貸家、分譲住宅は前年を大きく下回っている。
設備投資	21年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)で21年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲35.7%の減少見通し、非製造業では同▲22.2%の減少見通しとなっており、全産業では同▲28.5%の減少見通しとなっている。
生産活動	持ち直しの動きがみられる。	生産指数を業種別にみると、輸送機械や金属製品などで持ち直しの動きがみられる。なお、在庫指数は低下し、在庫率指数は低下傾向となっている。
企業収益	21年度は減益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)で21年度の経常損益(除く「金融業、保険業」、「電気・ガス・水道業」)をみると、製造業では赤字転化の見通し、非製造業では前年比▲35.7%の減益見通しとなっており、全産業では同▲69.1%の減益見通しとなっている。 なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ拡大している。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(21年7~9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は21年10~12月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、このところやや持ち直している。

**(総括判断)**

**厳しい状況にあるなか、業種等のばらつきはあるものの、  
持ち直しの動きがみられる。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

住宅建設は前年を大きく下回っている。企業の設備投資は減少見通しとなっている。一方、輸出は持ち直している。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は持ち直しの動きが続いている。

企業収益は減益見通しとなっているが、企業の景況感は、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、厳しい状況にあるなか、業種等のばらつきはあるものの、持ち直しの動きがみられる。

なお、先行きについては、引き続き対外経済環境の動向などを注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (11/27~12/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

**11/28 (東京新聞) 地価 98%で下落続く10月、5四半期上昇なし 動向報告【国土交通省】**  
国土交通省が27日発表した四半期ごとの主要都市の地価動向報告によると、全国の主な商業地や住宅地150地点の10月1日時点の地価は、全体の98%に当たる147地点で下落した。前回調査(7月1日)と同じ3地点が横ばいで、上昇地点は5・四半期連続でなかった。

**12/2 (読売新聞) 税収37兆円見通し 09年度【財務省】**  
2009年度の国の税収見通しが当初予算段階の見積もり(46.1兆円)を大幅に下回る37兆円程度に落ち込むことがほぼ確実になった。税収が40兆円を下回るのは1985年度以来24年ぶり。

**12/1 (読売新聞夕刊) 「世界 雇用なき回復」内閣府報告書 可能性高いと指摘【内閣府】**  
内閣府は1日、世界経済の見通しを半年ごとに示す報告書「世界経済の潮流」を発表した。世界経済は緩やかな回復に向かうものの、10%前後と高止まりした欧米諸国の失業率はさらに上昇する見通しで、「雇用なき回復」に陥る可能性が高いとの懸念を示した。

**12/3 (毎日新聞) GDP 3.5%減 08年度減少幅、戦後最悪【内閣府】**  
内閣府が2日発表した08年度の国内総生産(GDP)確報値は、物価の変動を除いた実質が個人消費の冷え込みで前年度比3.5%減となり、11月時点の速報値から0.3%ポイント下方修正された。昨秋の経済危機の影響で7年ぶりのマイナス成長に転じ、減少幅は戦後最悪。

**12/8 (読売新聞夕刊) 10月の経常黒字 前年比42%増加【財務省】**  
財務省が8日発表した10月の国際収支(速報)によると、海外とのモノやサービス、資金の取引状況を総合的に示す経常収支は1兆3,976億円の黒字となり、黒字額は前年同月比42.7%増と3か月連続で増加した。原油価格の下落などで輸入額が減少し、貿易黒字が大幅に拡大したことが主な要因だ。

**12/8 (朝日新聞夕刊) 新規国債53.5兆円 今年度、税収は36.9兆円財務相見通し【財務省】**  
国の2009年度の税収(一般会計分)は、当初見通しを9.2兆円下回る36.9兆円に落ち込む見通しとなった。この穴埋めに、2次補正予算の財源分を加えた新規国債の発行額は53.5兆円に達し、過去最大。終戦直後の1946年度以来初めて、国債発行が税収を上回る事態となる。

**12/8 (朝日新聞夕刊) 大手行融資が減少 19か月ぶり 企業の需要弱まる【日本銀行】**  
都市銀行など大手銀行の貸出残高が、2008年4月以来1年7か月ぶりに減少に転じた。日本銀行が8日発表した11月の貸出・資金吸収動向(速報)によると、都銀や信託銀行などを合わせた「都銀等」の月中平均貸出残高は207兆7,922億円で、前年同月より1.3%減った。減少した理由について、日銀は「設備投資などの資金需要が弱い」と説明している。前年同月は「リーマン・ショック」の直後で、市場からの資金調達が難しくなった大企業が「銀行頼み」で借入を増やした時期。今回は、この反動が出た側面もある。

**12/9 (産経新聞) 街角景気11月も悪化 現状・先行きとも下げ幅最大【内閣府】**  
内閣府が8日発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を3か月前と比較した現状判断指数は前月比7.0%ポイント低下の33.9となり、2か月連続で悪化した。下落幅は比較可能な平成13年8月以降で最大。物価が持続的に下落する「デフレ」が家計や企業の心理を急速に冷え込ませており、冬のボーナスの大幅減や前政権下で打ち出した景気対策の効果が薄れたこともマイナスに動いた。景気の「二番底」懸念が現実味を帯びてきた。

**12/9 (読売新聞) 景気動向指数が7か月連続改善【内閣府】**  
内閣府が8日発表した10月の景気動向指数(CI、2005年=100)の速報値は、景気の実況を示す一致指数が前月比1.1%ポイント上昇して94.3となり、7か月連続で改善した。輸出の増加や景気対策の効果で、企業の生産動向を示す指数などが改善したためだ。これを受けて、内閣府は、基調判断を9月の「上方への局面変化を示している」から「改善を示している」に上方修正した。

**12/9 (毎日新聞夕刊) GDP大幅下方修正 年率1.3% 設備投資減で 7~9月改定値【内閣府】**  
内閣府が9日発表した09年7~9月期の国内総生産(GDP)の改定値(2次速報)によると、物価変動を除いた実質GDP(季節調整値)は前期比0.3%増、年率換算で1.3%増だった。法人企業統計での設備投資の減少などを反映させた結果、11月16日に発表した1次速報値(前期比1.2%増、年率換算4.8%増)から前期比で0.8%ポイント、年率で3.5%ポイントと大幅に下方修正され、内需主導の回復には程遠いことが改めて裏付けられた。

### 12/12 (公明新聞) 消費者態度指数 11か月ぶりに低下【内閣府】

内閣府が11日発表した11月の消費動向調査によると、半年後の暮らしの明るさを示す消費者態度指数（一般世帯）は、前月比1.0ポイント減の39.5となり、2008年12月以来、11か月ぶりに低下した。

### 12/15 (読売新聞) 「デフレ悪循環」じわり 日銀短観 先行き 見方厳しく【日本銀行】

日本銀行が14日発表した12月の全国企業短期経済観測調査（短観）は、大企業の景況感が3期連続で改善し、景気の持ち直し傾向が確認された。ただ、改善幅は鈍化し、中小企業は先行きの悪化を予想している。デフレと円高が重荷となって、設備投資も大幅な減少が見込まれ、日本経済は本格的な景気回復か腰折れかの分岐点にさしかかっている。

### 12/16 (毎日新聞) 高卒内定低迷55% 昨年比12ポイント減 下落幅最悪に10月末現在【文部科学省】

文部科学省は15日、来春卒業予定の高校生の10月末現在の就職内定率は55.2%で、08年同期比で11.6ポイントの大幅減となったと発表した。この時期の調査としては、過去最大の下落幅。急激な景気悪化を背景に厳しい雇用情勢が続いている。

### 12/16 (毎日新聞) GDPギャップ拡大 マイナス7%【内閣府】

内閣府は15日、7～9月期国内総生産（GDP）の改定により、日本経済全体の需要と供給の差を示す「GDPギャップ」（需給ギャップ）が、マイナス7.0%になったと発表した。一次速報のマイナス6.7%から0.3ポイント拡大した。このマイナス幅が1年管続いた場合、国内経済全体で年間35兆円程度の需要不足が生じる計算になる。

### 12/19 (読売新聞) 「物価上昇0%も認めず」日銀決定会合 デフレと対決 明確に【日本銀行】

日本銀行は18日の金融政策決定会合で、中長期的な消費者物価指数の上昇率について「ゼロ%以下のマイナスの値は許容していない」との見解を公表した。デフレ克服まで金融緩和を維持する姿勢を明示するのが狙いで、超低金利が継続すると市場が受け止めて中長期の金利も押し下げる「時間軸効果」が期待できる。

### 12/21 (読売新聞夕刊) アジア輸出4.7%増 対米自動車も改善 貿易黒字3739億円 11月【財務省】

財務省が21日発表した11月の貿易統計（速報、通関ベース）によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は3739億円の黒字（前年同月は2275億円の赤字）だった。貿易黒字は10か月連続だ。輸出額は前年同月比6.2%減の4兆9917億円で、減少率は13か月ぶりに10%を下回った。アジア向け輸出は4.7%増の2兆6978億円と、中国向けプラスチック原料の大幅な伸びで1年2か月ぶりに増加した。米国向けの自動車輸出も5.1%増と、1年7か月ぶりにプラスに転じた。ただ、欧州や中東向け輸出の回復は遅れ気味だ。輸入額は16.8%減の4兆6177億円。

### 12/22 (東京新聞) 生産・輸出増加 ペース緩やかに 12月の日銀月報【日本銀行】

日銀が21日発表した12月の金融経済月報は、生産・輸出の先行きについて「増加ペースが次第に緩やかになっていくが、海外経済の改善で増加基調を続ける」との見方を示し、「増加を続ける」としていた前月判断を後退させた。

### 12/23 (読売新聞) 景気「厳しい状況」基調判断据え置き 月例報告【内閣府】

政府は22日発表した12月の月例経済報告で、景気の基調判断を「持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」とし、5か月連続で据え置いた。物価動向については、デフレ認定を行った11月報告に続き「緩やかなデフレ状況にある」と指摘した。企業の設備投資に関する判断は、11月報告の「下げ止まりつつある」から、「下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる」に下方修正した。

### 12/24 (毎日新聞夕刊) 2期ぶりマイナス 企業景況感 深刻な消費不振10～12月期【財務省・内閣府】

財務省と内閣府が24日発表した09年10～12月期の法人企業景況予測調査によると、自社の景況感を示す景況判断指数は、大企業・全産業がマイナス1.9となり、2期ぶりに「下降超」に転じた。

### 12/25 (埼玉新聞) 来年度の政府見通し 実質成長率1.4% 輸出、生産回復見込む【内閣府】

政府は24日、2010年度の経済見通しで、国内総生産（GDP）の物価変動を除いた実質成長率を前年度比1.4%、名目で0.4%とする方針を固めた。実質、名目とも3年ぶりのプラス成長を見込む。25日に閣議了解される予定だ。



## ◎ 市場動向

### 11/28 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続落 9000円台

東証では日経平均株価が大幅続落。27日の終値は前日比301円72銭安となる9081円52銭となった。前日の欧州株安の流れを引き継ぎ、朝方から幅広い銘柄で売りが先行した。急激な円高を嫌気し主力の輸出関連株の下げが目立った。

### 11/28 (日本経済新聞) 長期金利、1.245%に低下

27日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.245%に低下(価格は上昇)した。日経平均株価の急落を受け、利回り低下幅が徐々に拡大した。

### 11/30 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9300円台

東証では日経平均株価が続落。30日の終値は前日比264円03銭高となる9345円55銭となった。前週末の欧州株が反発したことで中東の信用不安がひとまず後退。買い戻しの動きが広がり、じりじりと値を上げる展開だった。

### 12/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 9500円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。1日の終値は前日比226円65銭高となる9572円20銭となった。前場は利益確定売りなどに押され軟調だった。前引け後に日銀が臨時的金融政策決定会合を開くと伝わると幅広い銘柄に買いが入り、この日の高値で引けた。

### 12/2 (日本経済新聞) 長期金利、1.215%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.045%低い1.215%に低下(価格は上昇)した。一時は11か月ぶりに1.2%を割った。日銀が追加の金融政策をとるとの見方から買いが優勢になった。

### 12/4 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 9900円台

東証では日経平均株価が続伸。3日の終値は前日比368円73銭高となる9977円67銭となった。上げ幅は5月7日の408円高以来の大きさで、終値は10月30日の1万0034円以来の水準となった。1日に日銀が市場への追加資金供給を決めるなど、政府・日銀の政策協調の動きが引き続き支援材料。

### 12/8 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10100円台

東証では日経平均株価が続伸。7日の終値は前日比145円01銭高となる10167円60銭となった。為替の円安を好感し主力の輸出株が高かった。戻り売りも出たが、売り方の買い戻しや株価指数先物の新規買いなどが支えた。

### 12/8 (日本経済新聞) 円相場、大幅続落 1ドル=89円台

円相場は大幅続落。7日の終値は前日比1円75銭円安・ドル高の1ドル=89円83銭となった。前週末発表の11月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり、海外ファンドなどが円売り・ドル買いを進めた流れを引き継いだ。

### 12/10 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=87円台

円相場は続伸。9日の終値は前日比1円4銭円高・ドル安の1ドル=87円90銭となった。前日の海外市場でトバイ政府系企業の格付け引き下げを受け欧米の株価が下落したことなどが、円の押し上げ要因。

### 12/11 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 9800円台

東証では日経平均株価が続落。10日の終値は前日比141円90銭安となる9862円82銭となった。3日以来1週間ぶりに1万円を割り込んだ。為替が円高方向に振れると市場心理が悪化。後場に一段安となり下げ幅は一時170円まで拡大する場面があった。自動車など輸出関連株への売りが拡大。7割の株式相場が軟調だったことも警戒要因となった。

### 12/12 (日本経済新聞) 日経平均株価、続落 10100円台

東証では日経平均株価が反発。11日の終値は前日比245円05銭高となる10107円87銭となった。円相場の下落や7割株の堅調などを手掛かりに午後一段高、高値引けとなった。東証一部の値上がり銘柄は全体の74%。

### 12/12 (日本経済新聞) 長期金利、1.275%に上昇

11日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%高い1.275%に上昇(価格は低下)した。日経平均株価の上昇と財政悪化懸念を受けて、売りが優勢だった。

### 12/23 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅続伸 10300円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。22日の終値は前日比194円56銭高となる10378円03銭となった。前日の米株高に加え、円相場が1ドル=91円台に下落したのを好感し、自動車や半導体関連など値がさ主力株を中心に買いが入った。

### 12/25 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 10500円台

東証では日経平均株価が続伸。24日の終値は前日比158円89銭高となる10536円92銭となった。前日の米国市場でナスダック総合株価指数が年初来高値を更新した流れで、値がさハイテク株に買いが先行。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 11/27 (読売新聞夕刊) 失業率5.1% 3か月連続改善【総務省・厚生労働省】

総務省が27日に発表した10月の完全失業率(季節調整値)は5.1%と9月より0.2ポイント低下し、3か月連続で改善した。厚生労働省が同日発表した10月の有効求人倍率(同)も0.44倍と9月より0.01ポイント上昇し、2か月連続の改善となった。厚労省は、景気が回復傾向にあることが改善の理由と見ている。ただ、有効求人倍率などは過去最低水準のままで、同省は「雇用情勢は依然として厳しい状況にある」としている。

### 11/27 (東京新聞夕刊) 消費者物価2.2%低下 下落率3番目デフレ裏付け 10月【総務省】

総務省が27日発表した10月の全国消費者物価指数(2005年=100、生鮮食品を除く)は100.1と前年同月で2.2%低下した。マイナスは8か月連続で、下落率は比較可能な1971年1月以来で3番目の大きさだった。

### 12/2 (毎日新聞) 11月新車販売18.3%増 前年同月比3か月連続で増加【日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会】

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が1日発表した11月の国内新車販売台数は、前年同月比18.3%増の43万6,535台と、3か月連続で前年実績を上回った。うち、軽自動車を除く登録車(排気量661CC以上)は36.0%増の29万3,410台で、2か月連続で2桁増を記録した。

### 12/4 (読売新聞) 製造業設備投資40%減 7~9月期GDP大幅下方修正【財務省】

財務省が3日発表した2009年7~9月期の法人企業統計で、製造業の設備投資が前年同期比40.7%減の3兆890億円と大幅に減少した。自動車や建設メーカーなどが新規投資を控えたため、現在の統計方式となった02年以来で最大の下落率だった。

### 12/9 (毎日新聞) 倒産件数11%減 今年最少 負債総額は20%増 11月前年比【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが8日発表した11月の全国企業倒産状況(負債総額1000万円以上)によると、倒産件数は前年同月比11.3%減の1,132件だった。政府の資金繰り支援などの景気対策効果から4か月連続で前年実績を下回り、月別の件数では今年に入って最少だった。

### 12/10 (日本経済新聞夕刊) 機械受注、10月4.5%減 3か月ぶりマイナス 通信業など落ち込む【内閣府】

内閣府が10日発表した10月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は前月比4.5%減の7,045億円だった。通信業などからの受注減少が響き、3か月ぶりにマイナスとなった。内閣府は「下げ止まりに向けた動きが見られる」との基調判断を据え置いているが、企業の設備投資意欲は盛り上がり欠ける状態が続いている。

### 12/10 (日本経済新聞夕刊) 企業物価4.9%低下 11月 3か月連続下げ幅縮小【日本銀行】

日銀が10日発表した11月の企業物価指数(2005年=100、速報値)は102.2となり、前年同月に比べて4.9%低下した。国内景気は持ち直しているものの本格回復にはなお遠く、鉄鋼をはじめ幅広い分野の価格に下落圧力がかかっている。ただ、前年の原油や非鉄金属の価格高騰の反動が薄れており、同指数の低下幅は3か月連続で縮小した。

### 12/25 (朝日新聞夕刊) 消費者物価1.7%下落 11月9か月連続マイナス【総務省】

総務省が25日発表した11月の全国消費者物価指数は、価格変動が大きい生鮮食品を除いた総合指数(2005年=100)が、前年同月より1.7%低い99.9だった。下落は3月から9か月連続で、下落幅は前月(2.2%)より縮小した。原油価格下落の影響は徐々に小さくなってきているが、消費低迷による価格競争で幅広い品目が値下がりしており、「デフレ」の状況が続いている。

### 12/25 (毎日新聞夕刊) 失業率4か月ぶり悪化 デフレ影響 0.1ポイント増 5.2%【総務省・厚生労働省】

総務省が25日公表した労働力調査(速報値)によると、11月の完全失業率(季節調整値)は5.2%で、前月より0.1ポイント悪化した。悪化は4か月ぶり。一方、厚生労働省が発表した有効求人倍率(同)は0.45倍で、前月比で0.01ポイント上昇。3か月連続で改善した。失業率悪化は、物価下落や買い控えなどデフレの影響で卸売・小売業で失業者が増えたことが要因。長妻昭厚労相は同日の閣議後会見で「雇用情勢は依然として厳しい状況」と語った。

## ◎ 地域動向

### 11/28 (埼玉新聞) 10月の県内有効求人倍率 2年2か月ぶり上昇 厳しい状況は変わらず【埼玉労働局】

埼玉労働局が27日発表した求職者1人に対する求人数を示す埼玉県の10月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.01ポイント上回る0.36倍で、5か月ぶりに過去最低から脱した。上昇に転じるのは2007年8月以来2年2か月ぶり。生産が回復していることを背景にした求人の増加が主因だが、エコポイント制度や雇用創出などの政策効果によるもののほか、パート求人が多いことなどから、同局は「雇用情勢は厳しい状況が続いている」とし、判断は変えていない。

### 11/28 (埼玉新聞) 県雇用動向調査 人件費減過去最大に 消費、景気回復に影響も【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団が実施した埼玉県雇用動向調査によると、企業の人件費の支払い総額が「減少」とする割合が前年を28.8ポイント上回る52.6%となり調査を開始した1989年以降最大となった。企業が昨秋以降の急激な景気の悪化を受けて、人件費を削減していることが示された。同財団は「個人の所得が減少しており、消費への下押し圧力となる。景気の自律回復への影響が懸念される」と指摘している。

### 12/8 (産経新聞) 19年度は0.8%成長 県内GDP

県は平成19年度の県内の経済活動をまとめた。19年度の県内総生産(GDP)は、物価変動などを除いた実質で23兆677億円となり、経済成長率は実質で0.8%増となった。6年連続のプラス成長となったが、県統計課は「経済不況もあり、20年度以降はマイナスになる見通し」としている。

### 12/8 (産経新聞) 倒産 7年ぶり600件超えか【東京商工リサーチ】

県内企業の平成21年の倒産件数(負債総額1千万円以上)が、14年以降、7年ぶりに600件を超える公算が大きくなったことが、民間信用調査会社の東京商工リサーチ埼玉支店のまとめで分かった。商工リサーチは「来年も厳しい情勢が続くそうだと分析している。まとめによると、県内の11月末までの倒産件数は588件で、すでに20年の586件を超えている。11月末までの倒産企業の約8割が従業員10人未満で、長引く景気の低迷が、余力のない小規模企業を直撃している実績が浮き彫りになった。11月の倒産件数は14.9%減の40件となり、改善の兆しもみえる。

### 12/9 (日本経済新聞) 新車登録台数35%増 県内11月 4か月連続プラスに【埼玉県自動車販売店協会】

埼玉県自動車販売店協会がまとめた11月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は1万7,020台と、前年同月に比べ35.6%増えた。4か月連続の増加。昨年11月は景気悪化で消費者買い控えが強まり、自動車販売が急減。その反動で大幅な伸びとなった。2年前の07年11月比では0.5%減とほぼ同水準だ。

### 12/15 (埼玉新聞) 関東経産局 県内経済総括判断 6か月連続据え置き 生産上向きも、小売り低水準【関東経済産業局】

関東経済産業局が14日発表した埼玉県など1都10県の管内経済は、「一部に持ち直しの動きがみられる」とする総括判断を6か月連続で据え置いた。自動車の生産や販売が上向いているものの、「エコ減税」の政策効果によるところが大きく、全体は依然として低水準。雇用の悪化が続いているほか、物価の下落や円高などの影響もあり、先行きは不透明だ。

### 12/16 (埼玉新聞) 埼玉りそな財団 県の10年度成長率 3年ぶりプラス成長 回復緩く厳しさ続く【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は15日、2010年度の埼玉県の実質経済成長率が1.0%になるとの見通しを発表した。子ども手当などの経済対策により個人消費が下支えするほか、設備投資や住宅投資が下げ止まることから、3年ぶりにプラス成長に転じるとみている。ただ、景気の実感に近いとされる名目成長率についてはマイナス0.3%と3年連続でマイナスを予測。回復のテンポは緩やかで厳しい景況感は解消されないと指摘している。

### 12/16 (日本経済新聞) 消費者物価 10月2.2%低下 さいたま市

埼玉県がまとめたさいたま市の10月の消費者物価指数(2005年平均=100)は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が99.9と、前年同月に比べて2.2%下がった。原油価格の下落が影響した電気代などエネルギー関連、食料も下がった。県統計課は「デフレの影響が出ている」としている。

### 12/25 (埼玉新聞) 10~12月 県内企業景気予測 関東財務局調査 来期は一巡し悪化【関東財務局】

関東財務局が24日発表した2009年10~12月期埼玉県法人企業景気予測調査によると、企業の景況判断BSIは全規模・全産業でマイナス6.1となり、前期(7~9月期)に比べ7.6ポイント改善した。改善は3四半期連続。製造業は3年ぶりのプラスだ。ただ、先行きは「エコ減税」などの政策効果も一巡するとの見方から再び悪化するとしており、本格回復の情勢にはない。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### 時間軸効果

一定の条件を満たすまで中央銀行が金融緩和策を続けると約束することで、期間が長めの金利にも押し下げ圧力がかかりやすくなる効果などを指す。

政策金利の引き下げ余地がほとんどない状態で、緩和効果を高めるための手段として使われる。市場参加者は当面は金融緩和が続くとの見方から、安心して資金調達や運用に動くことができ、金融市場が安定しやすくなる。

日本銀行は12月の「金融政策決定会合」でデフレ脱却まで金融緩和を継続し、必要があれば一段の緩和も辞さない姿勢を打ち出し、長めの金利を下がりやすくする事実上の「時間軸効果」を狙う。

### (4) 今月のトピック

#### 埼玉県内企業の経常損益

- 平成21年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数280社）によると、21年度下期の経常損益は、全規模・全産業で前年同期比107.8%の増益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は増益見込み、中堅企業は黒字天下の見込みとなっている。
- また、業種別にみると製造業は黒字転化の見込み、非製造業は前年同期比▲83.4%の減益見込みとなっている。

（前年同期比増減率、単位：％）

			21年度
	上期	下期	
全規模・全産業	赤字転化（赤字転化）	107.8（黒字転化）	▲88.8（▲69.1）
大企業	赤字転化（赤字転化）	37.9（黒字転化）	▲96.2（▲80.6）
中堅企業	▲78.5（赤字転化）	黒字転化（黒字転化）	32.9（27.5）
中小企業	▲55.7（赤字転化）	906.3（黒字転化）	3.2（▲31.6）
製造業	赤字転化（赤字転化）	黒字転化（黒字転化）	赤字転化（赤字転化）
非製造業	▲62.0（赤字転化）	▲83.4（137.4）	▲69.8（▲35.7）

（注）（ ）書は前回（21年7～9月期）調査結果

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成21年12月28日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 経済情報担当 和田・高荷  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)